

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 29 年 10 月調査結果

平成 29 年 11 月 9 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2017年10月)

10月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差0.9ポイント上昇の52.2となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、非製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

10月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差3.9ポイント上昇の54.9となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差0.3ポイント上昇の49.9となり、先行き判断DIは前月差3.3ポイント上昇の53.7となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「着実に持ち直している。先行きについては、人手不足や海外情勢に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25
統計表	27
I . 全国の分野別D Iの推移(季節調整値)	
1 . 景気の現状判断(方向性)D I	28
2 . 景気の先行き判断(方向性)D I	29
(参考) 景気の現状判断(水準)D I	30
II . 地域別D Iの推移(季節調整値)	
1 . 景気の現状判断(方向性)D I	31
2 . 景気の先行き判断(方向性)D I	32
(参考) 景気の現状判断(水準)D I	33
III . 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成	34
景気判断理由集	37
I . 景気の現状に対する判断理由等	38
II . 景気の先行きに対する判断理由	97
景気ウォッチャー調査 調査票	156

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	116 人	89.2%	北陸	100 人	95 人	95.0%
東北	189 人	174 人	92.1%	近畿	290 人	253 人	87.2%
北関東	129 人	122 人	94.6%	中国	170 人	164 人	96.5%
南関東	330 人	311 人	94.2%	四国	110 人	91 人	82.7%
東京都	150 人	144 人	96.0%	九州	210 人	188 人	89.5%
甲信越	92 人	88 人	95.7%	沖縄	50 人	40 人	80.0%
東海	250 人	224 人	89.6%	全国	2,050 人	1,866 人	91.0%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)

2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

II . 各地域の動向

1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)

2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」 (12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 (雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 (雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 (雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

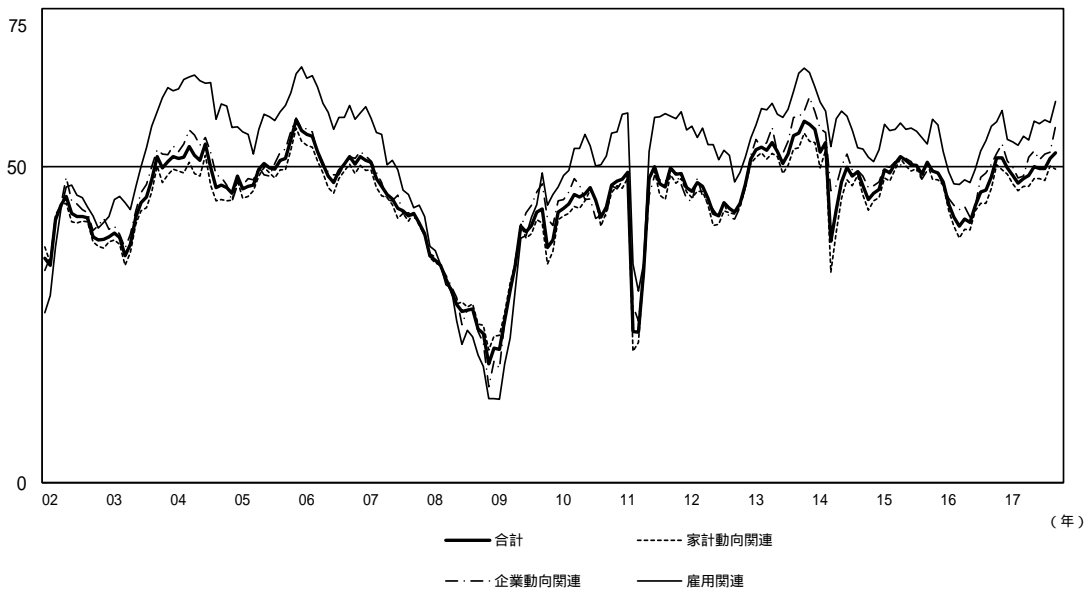
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、52.2となった。家計動向関連のD Iは低下したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を0.9ポイント上回り、2か月連続の増加となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2017							(前月差)
	月 5	6	7	8	9	10		
合計	48.6	50.0	49.7	49.7	51.3	52.2	(0.9)	
家計動向関連	46.9	48.1	48.1	47.8	50.1	49.6	(-0.5)	
小売関連	45.1	47.3	47.1	46.9	50.7	49.5	(-1.2)	
飲食関連	46.8	46.6	46.2	49.1	50.2	43.8	(-6.4)	
サービス関連	50.2	49.4	50.2	49.0	49.2	50.1	(0.9)	
住宅関連	47.8	50.5	49.9	48.9	49.6	54.8	(5.2)	
企業動向関連	51.5	52.5	51.1	52.0	52.3	56.4	(4.1)	
製造業	51.0	52.1	50.5	52.8	52.6	56.1	(3.5)	
非製造業	52.0	53.1	51.6	51.4	52.3	56.6	(4.3)	
雇用関連	54.2	57.2	56.8	57.4	57.0	60.3	(3.3)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

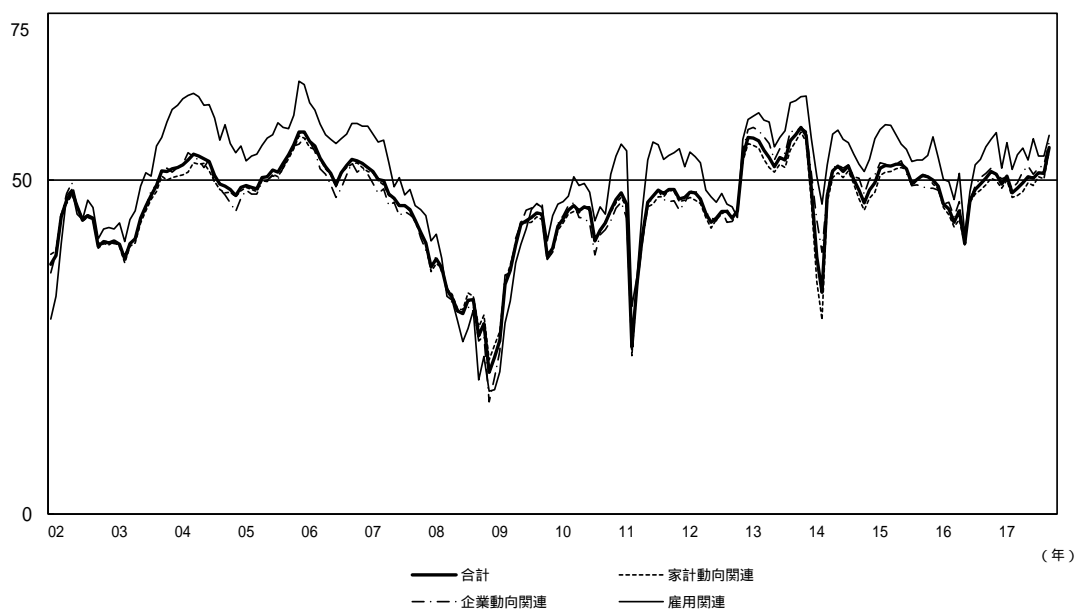
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、54.9 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を3.9ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2017						(前月差)
	月 5	6	7	8	9	10	
合計	49.6	50.5	50.3	51.1	51.0	54.9	(3.9)
家計動向関連	48.3	49.6	49.2	50.5	50.2	54.4	(4.2)
小売関連	47.6	48.6	48.7	50.1	50.1	54.2	(4.1)
飲食関連	48.4	50.7	49.2	50.5	50.7	53.3	(2.6)
サービス関連	49.7	51.6	51.1	51.9	50.2	55.0	(4.8)
住宅関連	48.3	47.4	45.3	47.4	50.8	55.2	(4.4)
企業動向関連	51.3	52.1	50.9	51.8	52.3	55.7	(3.4)
製造業	51.7	52.0	52.0	53.7	53.1	57.1	(4.0)
非製造業	51.3	52.5	50.0	50.3	51.8	54.8	(3.0)
雇用関連	54.8	53.0	56.2	53.6	53.6	56.7	(3.1)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2017

	月	5	6	7	8	9	10
合計		50.1	49.9	51.0	49.6	49.6	49.9
家計動向関連		48.9	48.2	49.8	47.9	48.2	47.0
小売関連		47.9	47.8	49.2	47.2	48.2	46.4
飲食関連		48.6	46.5	47.2	48.4	46.6	40.2
サービス関連		50.8	48.8	51.7	49.0	48.3	48.8
住宅関連		49.3	51.0	49.0	49.0	48.7	52.4
企業動向関連		51.2	52.5	52.3	51.2	51.5	55.0
製造業		49.9	51.2	51.4	51.8	51.7	55.0
非製造業		52.4	53.9	53.2	50.8	51.7	54.9
雇用関連		55.5	55.6	56.4	57.2	55.2	58.0

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2017	8	1.9%	19.5%	56.8%	18.6%	3.2%	49.6
	9	1.9%	19.7%	57.0%	17.7%	3.7%	49.6
	10	2.0%	21.4%	54.7%	18.1%	3.8%	49.9

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2017

	月	5	6	7	8	9	10
合計		51.5	51.5	50.6	50.1	50.4	53.7
家計動向関連		50.7	50.7	49.2	49.1	49.4	53.1
小売関連		50.3	50.0	48.2	48.3	48.7	52.5
飲食関連		49.7	51.1	49.4	49.2	51.1	54.6
サービス関連		51.7	52.4	51.6	51.0	50.5	54.0
住宅関連		50.3	48.7	46.1	47.4	49.4	52.4
企業動向関連		52.2	52.9	51.7	51.6	52.0	54.6
製造業		53.1	53.3	54.3	53.9	52.7	55.3
非製造業		52.0	52.9	49.6	49.7	51.4	54.2
雇用関連		54.9	53.7	57.4	53.9	53.2	55.9

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2017	8	1.4%	19.9%	59.3%	16.5%	2.9%	50.1
	9	2.1%	20.2%	57.9%	16.3%	3.3%	50.4
	10	2.5%	27.5%	55.1%	12.2%	2.7%	53.7

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、10 地域で上昇、2 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(4.7 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは中国(1.5 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2017						(前月差)	
	月	5	6	7	8	9		10
全国		48.6	50.0	49.7	49.7	51.3	52.2	(0.9)
北海道		50.7	49.3	50.6	51.5	47.5	49.2	(1.7)
東北		45.1	45.4	48.5	44.5	47.7	52.1	(4.4)
関東		48.2	49.5	49.8	50.5	52.3	52.3	(0.0)
北関東		47.2	47.9	47.9	48.7	49.0	49.4	(0.4)
南関東		48.5	50.1	50.5	51.3	53.6	53.5	(-0.1)
東京都		49.8	51.0	52.6	53.2	55.5	56.7	(1.2)
甲信越		46.2	45.5	48.7	49.2	47.4	48.4	(1.0)
東海		50.0	52.7	51.4	49.9	51.3	52.3	(1.0)
北陸		49.4	50.3	52.1	52.5	50.9	51.0	(0.1)
近畿		50.1	51.7	52.1	50.6	50.8	53.5	(2.7)
中国		49.2	49.4	49.4	47.3	52.2	50.7	(-1.5)
四国		44.8	49.6	49.1	51.4	49.8	52.2	(2.4)
九州		47.8	50.0	46.3	49.3	52.1	52.4	(0.3)
沖縄		53.9	49.4	47.4	57.7	54.2	58.9	(4.7)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、10 地域で上昇、1 地域で低下、1 地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは近畿(6.4 ポイント上昇)で、低下したのは沖縄(0.7 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2017						(前月差)	
	月	5	6	7	8	9		10
全国		49.6	50.5	50.3	51.1	51.0	54.9	(3.9)
北海道		49.3	50.6	48.8	51.8	51.4	51.4	(0.0)
東北		46.4	48.8	48.5	47.2	47.8	51.5	(3.7)
関東		48.9	50.5	49.7	51.0	51.0	55.8	(4.8)
北関東		48.1	50.5	47.5	50.2	49.4	54.7	(5.3)
南関東		49.2	50.6	50.5	51.3	51.6	56.2	(4.6)
東京都		52.2	52.1	52.7	52.7	52.6	57.7	(5.1)
甲信越		50.4	50.9	47.8	51.0	47.3	51.5	(4.2)
東海		49.4	49.7	50.0	50.6	51.7	57.1	(5.4)
北陸		52.2	51.9	52.1	52.7	51.9	58.1	(6.2)
近畿		51.5	51.9	49.2	50.0	49.3	55.7	(6.4)
中国		50.0	51.7	53.2	53.3	53.1	53.6	(0.5)
四国		48.7	51.5	53.3	52.1	51.3	55.9	(4.6)
九州		49.0	49.4	50.8	51.3	52.2	54.3	(2.1)
沖縄		49.8	49.3	58.4	53.7	62.1	61.4	(-0.7)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2017					
	月	5	6	7	8	9	10
全国		50.1	49.9	51.0	49.6	49.6	49.9
北海道		51.5	51.3	53.7	53.3	46.8	46.8
東北		47.8	46.7	49.4	45.3	46.0	49.3
関東		50.1	49.8	50.9	49.9	51.2	50.0
北関東		48.6	47.7	50.0	48.4	47.9	47.5
南関東		50.6	50.6	51.2	50.6	52.4	51.0
東京都		52.8	51.7	53.9	51.9	53.8	54.0
甲信越		48.8	47.7	51.8	48.9	46.5	46.6
東海		50.8	51.7	52.0	49.0	49.0	50.4
北陸		50.5	50.0	50.8	51.8	49.5	50.3
近畿		51.0	51.8	53.2	50.7	50.2	50.8
中国		50.9	49.8	50.5	47.6	50.9	48.5
四国		45.8	49.4	50.6	50.0	48.9	50.5
九州		50.0	49.3	47.8	49.1	50.9	51.3
沖縄		53.5	47.4	50.0	56.9	55.0	57.5

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2017					
	月	5	6	7	8	9	10
全国		51.5	51.5	50.6	50.1	50.4	53.7
北海道		53.0	52.9	49.6	49.8	47.9	47.8
東北		48.4	50.0	48.6	46.0	46.8	49.7
関東		51.4	51.8	50.1	50.2	50.3	54.0
北関東		51.2	51.9	48.5	48.6	48.9	53.7
南関東		51.4	51.8	50.7	50.9	50.8	54.2
東京都		54.5	53.8	52.9	52.3	52.4	55.7
甲信越		52.9	52.3	48.8	50.3	46.8	49.7
東海		52.2	51.3	50.5	49.8	51.2	55.6
北陸		54.3	52.2	52.1	52.1	50.5	56.1
近畿		51.3	51.7	48.5	49.0	49.3	56.1
中国		51.8	51.8	53.2	52.3	52.1	52.7
四国		50.0	52.0	53.4	51.6	52.2	54.9
九州		51.2	50.5	51.8	51.7	53.2	54.3
沖縄		50.7	50.0	57.7	52.8	59.4	60.6

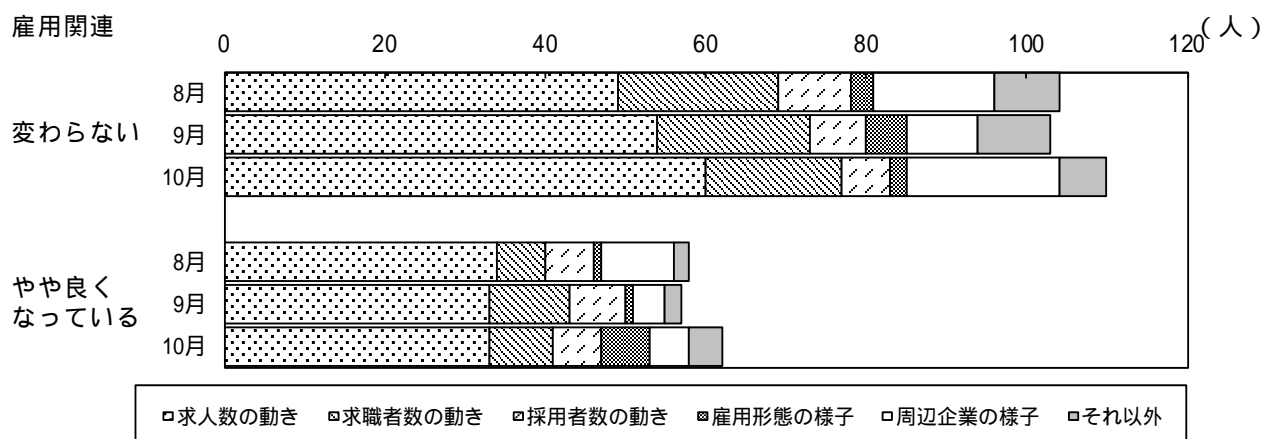
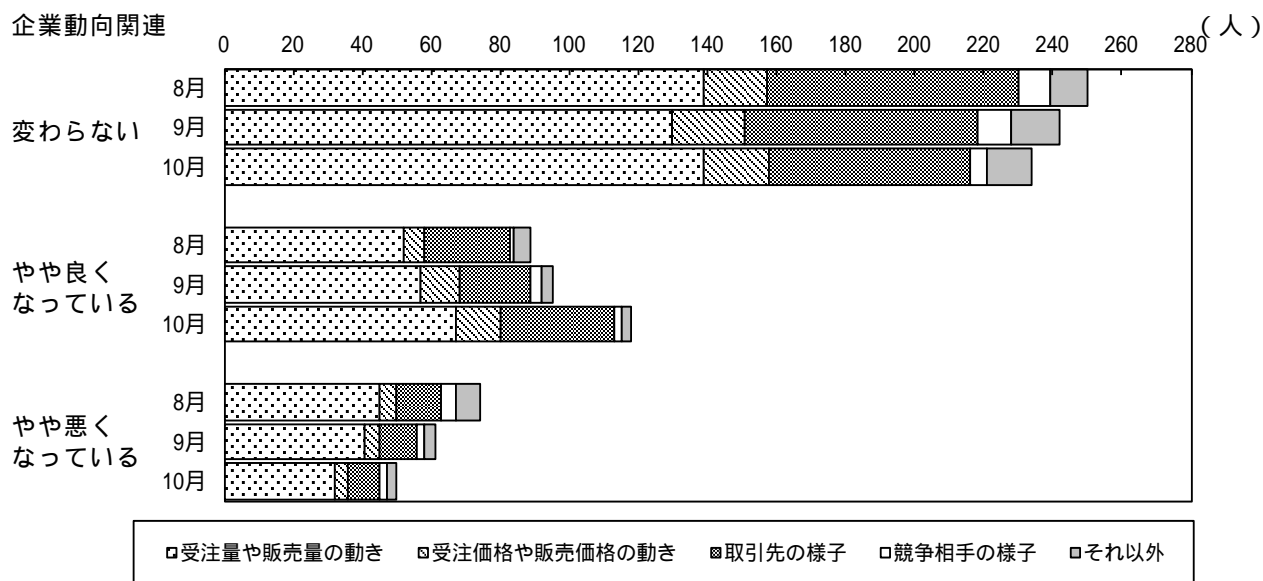
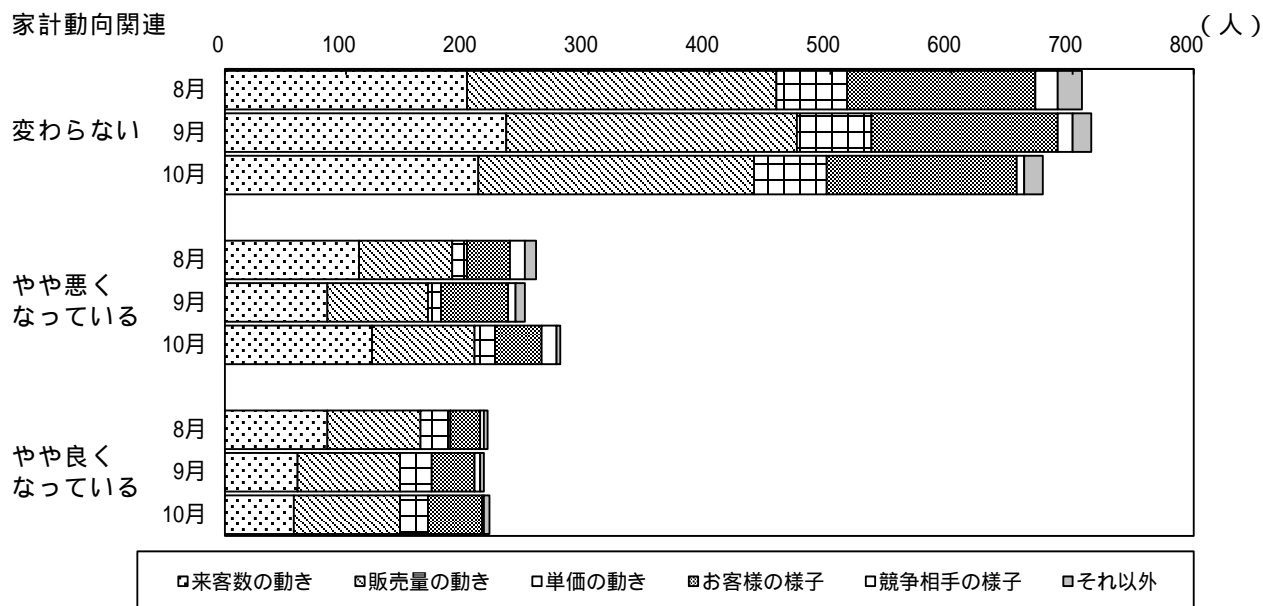
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 関連 動向		<ul style="list-style-type: none"> ・気温の低下、悪天候により、セーターを含めたアウターなどの防寒衣料が活発に動いている（南関東＝衣料品専門店） ・今年度の前半と比べて消費者からの耐震やりフォーム等の問い合わせが増えている（中国＝設計事務所）
			<ul style="list-style-type: none"> ・衆議院選挙と台風の影響かとみているが、来客数が少ない（北関東＝乗用車販売店） ・今月は週末の台風が2週間続いたため、来客数が減少した。近隣の商店街も人通りは少なく、周囲の店にも客は入っていない（近畿＝一般レストラン）
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・北米向けSUV車の輸出が前月に引き続き好調である。また、国内販売もSUV車を筆頭に、納車までに2.4か月かかっている（北関東＝輸送用機械器具製造業） ・需資は堅調である。取引先から売上減少等のマイナス要因を聞くことがない（九州＝金融業）
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・求人数の増加が顕著であり、それに伴って正社員求人も増加している（九州＝職業安定所）
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・衆議院選挙も台風シーズンも終わって、環境は良くなる（東海＝一般小売店〔土産〕） ・外商関連では法人需要が伸びている。周年記念品や販促品、ゴルフコンペ景品などで企業からの注文が好調に推移している。個人においても、株高を反映して富裕層を中心に高級輸入時計や美術品が動いている。この状態はしばらく続くと思込んでいる（北陸＝百貨店） ・消費税率引上げが現実味を帯びてきたことから、少しずつ上昇傾向になる（中国＝住宅販売会社）
			<ul style="list-style-type: none"> ・自動車メーカーの不正検査問題が発覚し、受注への悪影響が懸念される（四国＝乗用車販売店）
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・大手企業しか賃上げが進んでいなかったが、景気回復が続いており、中小企業でも賃金アップが進む。その結果、個人消費が若干上向いてくる（近畿＝広告代理店） ・特に自動車向け高機能樹脂の需要の増加に伴い、主要取引先も増産体制に入っており、受注も引き続き増加基調にある（中国＝化学工業）
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・年末にかけて製造業の求人が増加傾向にある（東北＝民間職業紹介機関）

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

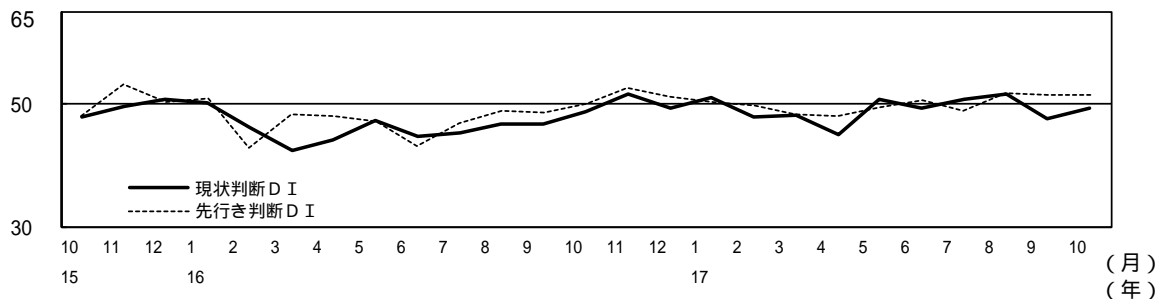


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・10月のスーツ関連の販売量は前年並みとなっている。付随するコート類の販売量にも大きな変動がみられず、景気は変わらない(衣料品専門店)。	
			・10月は衆議院選挙があったことで、客の入込がやや少なかった(スナック)。	
			・ここにきて下期の問い合わせ件数などが増加してきたことから、景気はやや上向いている(旅行代理店)。	
	企業 動向 関連		・百貨店などの小売の状況が良くない。政治的に不安定な状況が市況に悪影響を及ぼしているように見える。天候不順も影響している(家具製造業)。	
			・工事の追い込み時期に入り、完成工事高が計画を上回っている。民間建築工事の引き合いも引き続き多い(建設業)。	
			・農作物関連は、前年の不作の影響により倉庫の在庫もほとんどなかったことから、今秋の収穫が始まった8~10月までの輸送量が少なく、厳しい状態が続いている。また、北海道付近を台風が通過したことで、海上輸送への影響もみられた(輸送業)。	
	雇用 関連		・建設関連の受注が順調である。また、スキーなどの冬季アウトドアシーズンを控えて、宿泊業などにおいて体制を確保するための求人申込の動きがみられる(職業安定所)。	
			・流通業の売上が前月を上回る傾向がみられる。また、新車販売台数や住宅着工数の伸びも顕著になってきている。これらのことから、当地の雇用環境はやや良くなっている(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント			：衆議院選挙も終わり、株式市場も活況を呈していることから、景気は順調に上向きで推移している。客のムードもとても良い(住宅販売会社)。 ：定例発売の商材の発売時期がずれ込んだことで、10月は全体的に活気が上がらずに終わった(通信会社)。
	分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連			・暖房機器が例年以上によく売れていることから、今後も好調に推移する(家電量販店)。	
			・先行指数である新車の受注件数が新型車を中心に引き続き好調なことから、この傾向は当面続くと期待できる(乗用車販売店)。	
企業 動向 関連			・今のところ、景気が良くなったり、悪くなったりするような要因が見当たらないため、今後も変わらないまま推移する(食品品製造業)。	
			・食料品の価格が上昇していること、冬の必需品である灯油の価格が円安の影響で上昇傾向にあること、給与の増加が不確定なことなどから、消費者の財布のひもが固くなることが見込まれる。衆議院選挙の結果を受けて、消費税の増税が行われる可能性も高まったため、今後の景気回復は望めない(司法書士)。	
雇用 関連			・新卒の求人状況を見ると、ホテル業から外食産業、製造業まで幅広く採用意欲が強く、こうした傾向は来年1月頃までは続く(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			：今後のクリスマス商戦や年末商戦に向けて、近隣店舗との連動イベントなどを打ち出すことで、街の活気と消費にも好影響が出てくると期待している(百貨店)。 ：ドラッグストアに経営が押されているが、そのドラッグストアも苦戦していると聞く。高齢化、低所得化の影響もあり、零細企業の経営環境は厳しくなっている(その他専門店[医薬品])。	

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



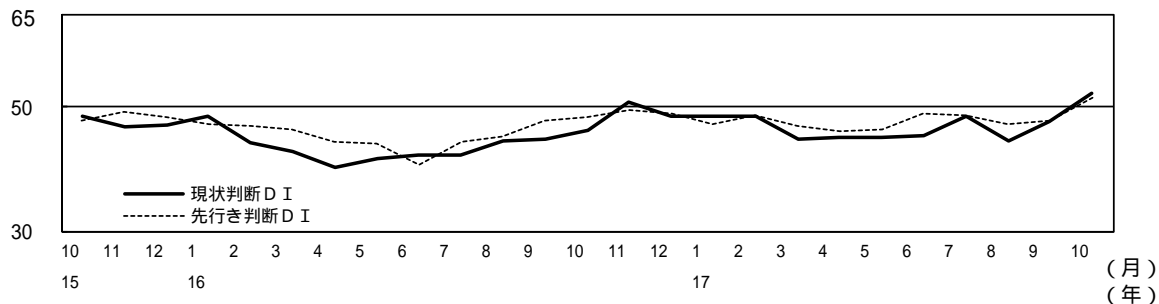
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・客単価の低下が継続している（家電量販店）	
			・入場料金が発生すると聞いて帰る客が多く、特に年配の男性客に多い（観光名所）	
			・特に販売量の動きが活発であり、前年比約 102%となっている。医薬品、化粧品の好調は相変わらずであるが、更に生活にすぐに必要なではないバッグなどの雑貨類の売行きが良い（一般小売店〔医薬品〕）	
	企業 動向 関連		・4～9月における東北地域の出荷量は、前年比 101.7%となっているものの、落ち込みが激しかった前年との比較のため、下げ止まったままで回復はみられていない。老朽化したプラントや設備の更新を控えている工場も多く、さらに、ミキサー車の運転手の募集をしても、オリンピック需要で首都圏に人が取られているのか、なかなか集まらない（窯業・土石製品製造業）	
			・企業の設備投資意欲が改善している。指標によっても、最新の建築物着工床面積は増加しており、数か月ぶりに前年同月を上回っている（金融業） ・8月の長雨の影響でももの品質が低下しており、販売価格が2～3割安くなっている（農林水産業）	
		×	・民間工事に合わせ、公共工事の受注も確定するなど、3か月前と比較すると景気拡大の傾向にある（建設業）	
	雇用 関連		・人手不足の状況に変化はない。募集は続いており、また、退職者を出さない努力も続いている（職業安定所）	
			・求人数は堅調に推移している。大手メーカーの増産の影響は裾野産業の中小企業まで波及し、採用活動に動いている印象がある（人材派遣会社）	
	その他の特徴 コメント			：スーツ、礼服などの重衣料を購入する客や、単価を気にしないで購入する客の割合が増えている。出張や結婚式を機会に服の購入をしようとする気運が、消費行動のなかに表われている（衣料品専門店） ：10月は衆議院選挙の効果もあり、新聞社への出稿は前年を上回り、テレビ各社も前年並みに回復している。流通商業関係も持ち直している様子である（広告業協会）
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連			・先行きの景気が好転するような材料に乏しい（通信会社）	
			・来客数の減少は気温の低下が大きな要因となっている。景気は今後も天候に左右されるのではないかと（百貨店）	
企業 動向 関連			・特に、人の動きを喚起するイベントなどが無いため、これから先は現状維持の状態に推移するとみている（食料品製造業）	
			・物量の増加と倉庫利用の増加が見込まれているものの、石油製品の値上げも見込まれているため、先行きに不透明感がある。ただし、全体的な景気は上向くとみている（輸送業）	
雇用 関連		・年度当初の採用計画からの増員や新規採用を行う企業はわずかであり、今後の求人獲得見込みに大きな変化はないとみている（学校就職担当者）		
その他の特徴 コメント			：年末にかけて製造業の求人が増加傾向にある（民間職業紹介機関） ：天候不順、農作物の不作、魚介類の不漁の影響、震災復興事業が終了に近づきつつあることなどによる、地域経済の減退を懸念している（乗用車販売店）	

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）

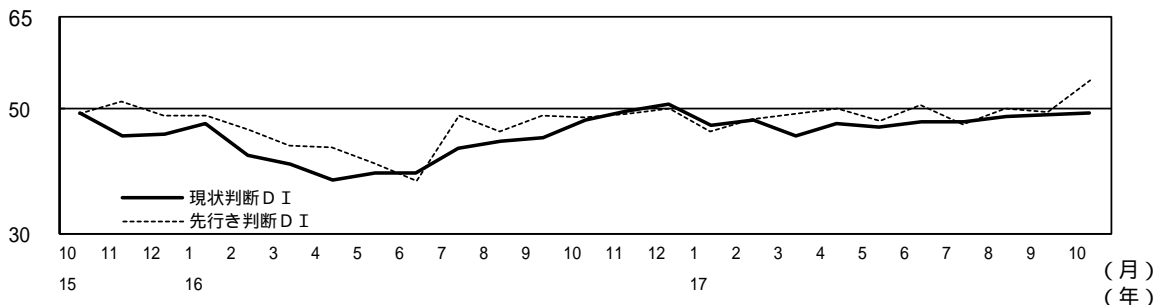


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 3か月前から変わらない状況ではあるが、日によっては良い日がいづらか出てきた。一方で、極端に悪い日も多くなってきている。依然として悪いままで変わっていないが、浮き沈みが極端に出てきているようである(衣料品専門店)
				・ 衆議院選挙と台風の影響かとみているが、来客数が少ない(乗用車販売店)
				・ 今月に入り秋のプランが好評で、宴会はかなり上向きになってきている。それに伴って、宿泊客も増加傾向となっている(都市型ホテル)
	企業 動向 関連			・ 長雨や台風の上陸、更には衆議院選挙の影響もあるのか、主力製品の出荷が予想より伸びず、変わらない(化学工業)
				・ 北米向けSUV車の輸出が前月に引き続き好調である。また、国内販売もSUV車を筆頭に、納車までに2.4か月かかっている(輸送用機械器具製造業)
				・ 主要取引先の生産計画が相変わらず芳しくなく、当社の受注生産の減少を招いている(電気機械器具製造業)
雇用 関連			・ 労働契約法の有期雇用者の通算5年での無期雇用化の話避ける企業が多く、おおむね消極的な回答が続いている上、有期雇用派遣への警戒感も広がっている(人材派遣会社)	
			・ 大手企業の事務職求人も出てくるようになり、企業が間接業務にも力を入れてきている(学校[専門学校])	
その他の特徴 コメント				： 衆議院選挙も終わり、株価上昇や政権の安定などによる安心感もあり、年末にかけて消費が上向いている(通信会社) ： 野菜が高騰し、品質が悪い上に割当制など、欲しい物を欲しいだけもらえず、販売に支障が出ている(一般小売店[青果])
先行き	家計 動向 関連			・ 客単価、買上単価はさほど変わらないものの、そもそもの買上客数が減っている。必要な物は買うが、不要不急な物は買わない傾向が、より顕著になってきている。今後2~3か月で、この傾向は変わらない(百貨店)
				・ 客の購買を大きくけん引する動機がなく、天候次第によるところがあるため、厳しい(家電量販店)
	企業 動向 関連			・ 年内は高負荷な生産状況が続き、部署によっては2直対応を行う計画である。また、協力工場の仕事も多く、納期どおりの納品ができない状況は続く見込みである(一般機械器具製造業)
				・ 来月に臨時業務がいくつか決まり、やや忙しくなるので、少しだが売上増を期待できそうである(不動産業)
	雇用 関連			・ 中小企業への就職希望者数が少なくなっている。複数の内定を取る学生も出てきており、今後、求人数の動向がどうなっていくのが問題である(学校[専門学校])
その他の特徴 コメント				： 来月の入場予約は順調に増加しており、やや良くなる(ゴルフ場) ： 世間の好景気感は全くなく、動きも横ばいである。良いのはたまたまで、継続的な好景気ではないとみている(住宅販売会社)

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)



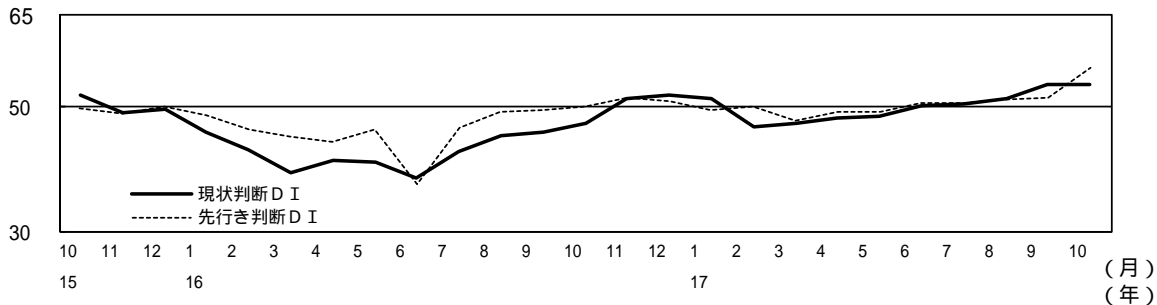
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・自動車整備は順調であるが、販売はあまり芳しくない。新型車が出て、来客は多いが、なかなか成約に結び付かない(乗用車販売店)。
				・3か月連続で来客数、単価共に前年比マイナスである。天候が不安定なことが大きな要因である(コンビニ)。
				・気温の低下、悪天候により、セーターを含めたアウターなどの防寒衣料が活発に動いている(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連			・見積件数は多くなってきたものの、価格の折り合いがつかず、注文が取れないのが現状である(金属製品製造業)。
				・気温の低下により秋冬物の衣料品等の売上が増加しつつある(繊維工業)。
	雇用 関連			・3か月前と同様に、企業からの求人申込みが入り続けている(人材派遣会社)。
			・すでに2019年採用のインターンシップイベントがスタートしており、参加企業数は増加している。2018年採用も継続している(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント				：最近の降雨や台風で販売量が増えている(一般小売店[傘])。 ：10月は台風などの影響もあり、来客数がふだんに比べて伸び悩んでいる。以前に比べて、面白い機種が徐々に減ってきていることが若干マイナス材料になっている(パチンコ店)。
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・現状において、市場そのものに変化がない(家電量販店)。
	企業 動向 関連			・高額品の販売が安定しており、婦人を中心とした衣料品も持ち直し基調にあり、消費の底上げ感がある(百貨店)。
				・現状より大きく良くなるとは思えないが、海外向けに関しては2~3か月先まで順調に受注できているので、変わらない(化学工業)。
	雇用 関連			・来年早々からの新規契約を受注している。新規物件の契約単価について、元請側は、人手不足と人件費の高騰による価格上昇も理解している。今後、最低賃金の上昇に伴い、既存物件の採算が合わないものが出てきており、新旧の契約金額の乖離が懸念される(その他サービス業[ビルメンテナンス])。
その他の特徴 コメント				・企業の求人意欲は旺盛で、今後も新規求人数は横ばいで推移するとみている(職業安定所)。 ：日本人だけではなく、外国人の客からも印鑑の注文が増えてきている。宿泊先のホテルに送るといった旅行者と、日本での勤務で使うという客からの2種類の注文がある。今月は通常月の2倍以上の売上があり、徐々に増加していく見通しである(出版・印刷・同関連産業)。 ：東京オリンピックまでは忙しくなると言われているが、それを実感するようになり、受注した工事を施工するための業者手配に苦労するようになってきている(住宅販売会社)。

(D I)

図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

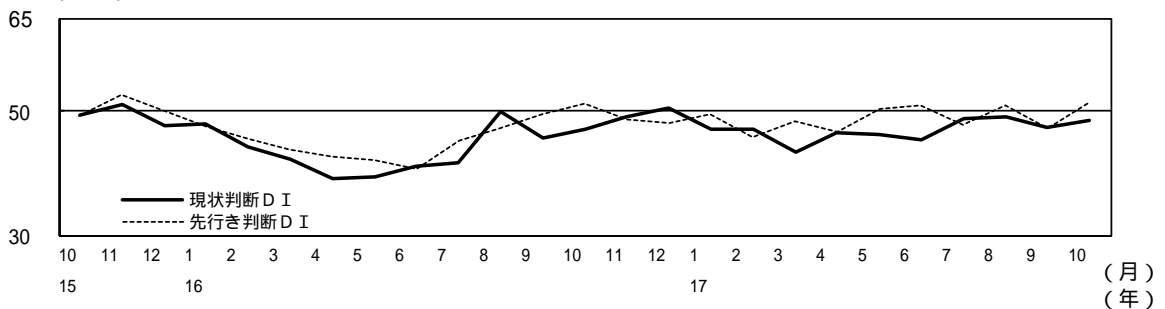


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・前年に比べ、集客が減少傾向にある。客単価を上げる努力によって、前年並みで推移している現状である(家電量販店)
			・今月は長雨、台風など週末の天候が悪く、来客数に影響が出ている(商店街)
		×	・前年より客単価、来客数共に良くなっている。不景気な話をしている客は、本当に少なくなっている(スナック) ・自動車メーカーの不正検査問題で、新車販売が止まってしまい、新規客の動きが全くなっている(乗用車販売店)
	企業 動向 関連		・現在、受注量は順調に伸びている(建設業)
		×	・例年並みに年末商材の受注はある。さらに、特注品や店頭商品の受注も伸びている(窯業・土石製品製造業)
	雇用 関連		・求人をけん引する製造業では、求人は増えてきているものの、正社員求人には変化がなく、採用基準の引下げも少なく、充足できない状況が続いている(民間職業紹介機関)
		・半導体関連製造業を中心に、派遣を含む求人数が増加しており、求人倍率は毎月上昇している(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：客の来店動向は変わらない。新規、フリー客が増えることはほとんどなく、固定客の実績で売上が左右されている。固定客の大口入金の有無で、前年比が大きく変わる場合があるのも事実である(百貨店) ：衆議院選挙があり、企業を含めた動きが悪い。さらに、台風等の影響で、来客数が減っている(都市型ホテル)
先行き	家計 動向 関連		・通信各社の競争が激化しつつあり、今後も厳しい状況は続く(通信会社)
			・今月の反動なのか、来月の予約は比較的好調である。その先も例年並みに回復するのではないかと期待する。ただし、この冬は雪が多いという長期予報もあり、天候次第で先行きは読めない部分がある(観光型旅館)
	企業 動向 関連		・取引先の小売業によると、相変わらず、客は必要な物以外の消費を控えている傾向で、今以上の景気浮揚はないとみている会社が多い(金融業)
			・ヨーロッパの天候不順やカリフォルニアの火災等の影響もあり、世界的なワイン価格の高騰が予想されて、国産ワインの需要が増すとみている(食料品製造業)
	雇用 関連		・これから12月までは季節的なパート、アルバイトの募集が多くなるが、例年この時期の正社員募集は少ない(求人情報誌製作会社)
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

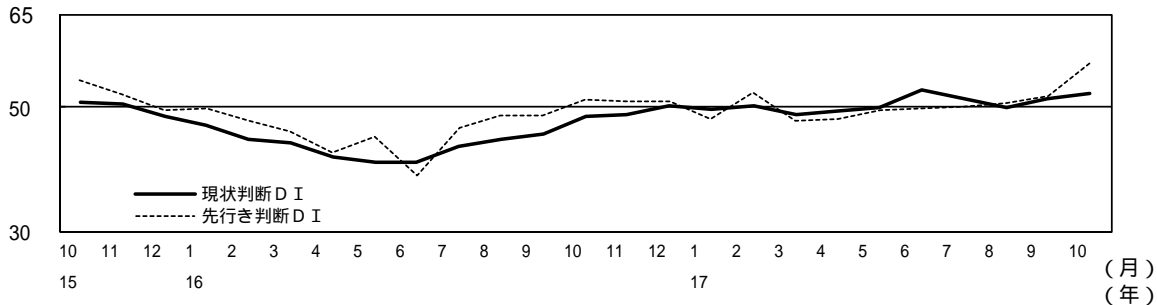


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・行事としては8月のバーゲンセールから3か月は何もない。天候の悪い日や祭日も多く、駅前ビルのテナント店の多くでは、来客数が少なく売上も伸びていない。大都市圏は活況というニュースもあるが、地方ではまだまだであり、特に当地は冷え切ったままである(一般小売店[薬局])
			・徒歩圏内に競合店が開店したが、品ぞろえや価格等の点では良い店である。天候不順や台風等も重なり、当店の来客数は少ないが、競合店は盛況である(スーパー)
			・例年10月は決算明けで売上が落ちるが、今年は衆議院選挙や台風の影響で来客数は減少したものの、来客数に対する受注率が高く、販売量は増加している(乗用車販売店)
	企業 動向 関連		・紙媒体でも電波媒体でもあまり動きがなく、状況は変わっていない(広告代理店)
			・秋冬商材の出荷が堅調に推移している。台風の影響で若干失速気味ではあるが、これからのばん回は十分に可能である(食料品製造業)
	雇用 関連		・衆議院選挙の影響で、新聞折込が入らない日が1日あった(新聞販売店[広告])
			・求職者と求人者のミスマッチが多く、実際の就職実績に結び付かない(職業安定所)
その他の特徴 コメント			・求人数は、前年同期比で120%強、3か月前との比較では130%強と大幅に伸びている。自動車メーカーや自動車部品メーカーからの引き合いが堅調である(人材派遣会社) ：原材料の値上がり分の製品価格への転嫁も徐々に進み、販売量も多少増加しており、景気はやや良くなっている(パルプ・紙・紙加工品製造業) ×：雨や台風が来ると、車に乗れない客は外出できず売上につながらない。今年に入って10月の売上が一番少なくなっている(美容室)
先行き	家計 動向 関連		・購買意欲は見受けられるが、販売量がそれに比例して伸びない。今後2~3か月の間では現状から変わらない(商店街)
			・年末の駆け込み需要がやや期待できる。大型レジャー施設やイルミネーションのCMで、国内旅行は期待できる。北朝鮮問題でソウルやグアム方面は新規客の獲得に苦戦しているが、LCCが参入し、手軽な旅が楽しめるようになっている。今後も新規路線の就航に期待している(旅行代理店)
	企業 動向 関連		・仕事量は途切れそうで途切れずに続いており、楽観と悲観がまさに半々である(金属製品製造業)
			・消費税の引上げにはまだ時間があるが、製品価格や商品単価アップの動きがみられる。メーカーの動きにつられてか、中小企業でも見積段階での金額が大きくなっている(会計事務所)
	雇用 関連		・当地から首都圏等への人材流出が続いている。専業主婦を雇用する場を増やしていかないと、地方の景気は、良くて現状維持がいいところである(新聞社[求人広告])
その他の特徴 コメント			：衆議院選挙も台風シーズンも終わって、環境は良くなる(一般小売店[土産]) ：ドラッグストアの相次ぐ出店に加えてコンビニも近くに出店し、ますます競争が激しくなる(コンビニ)

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)



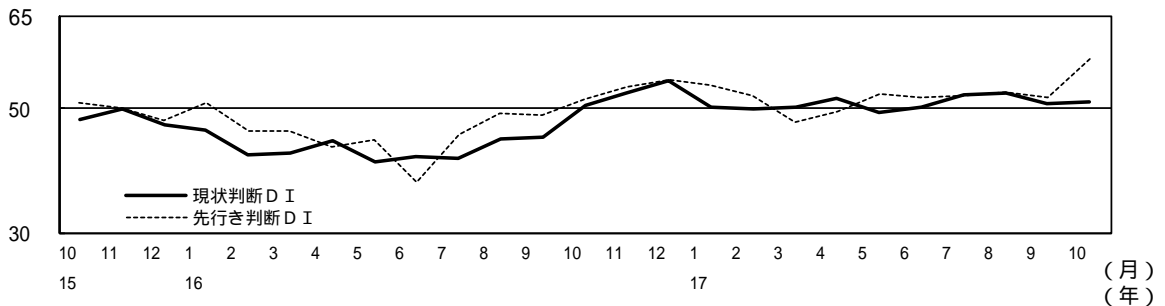
7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ヒット商品がなく、10月は特に動きがない(家電量販店)
				・来客数は前年を維持しているが、客単価が減少している。特に1品単価が減少しており、より安い特売品の割合が増加している(スーパー)
				・自動車の購入を検討する際に、カーナビやドライブレコーダーなどの付属品への客の関心が高くなっている。購入価格の増加に対して、以前よりも客の抵抗感が薄れているようである(乗用車販売店)
	企業 動向 関連			・コンビニエンスストア向けの商品が引き続き好調である。しばらくはこの傾向が続くと見込んでいる(食料品製造業)
				・円安が続く現状から、今後しばらくは輸出が好調に推移するとみている(輸送業)
	雇用 関連			・米市場は順調に受注できている。欧州市場では、大型見本市出展以降に商談が決まり、受注は伸びている。また、国内市場も好調である。しかし、受注は伸びているものの、機械を作る基幹部品の納品が滞っており、生産できないという問題が発生している(一般機械器具製造業) ・同業者の話によると、忙しい様子はない。問い合わせがないという人が多かった。特に、個人客からの問い合わせが少ない(不動産業)
その他の特徴 コメント			・求人数は、前年と比べると増加傾向にあるものの、横ばい状況になってきている(職業安定所) ・製造業を中心に、2次募集の案内が前年同時期より多い(学校[大学]) ：仕入価格や配送コストの値上げ改定によって、利益確保がより難しくなっている(一般小売店[事務用品]) ：前年と比べて10月は、台風を始め天候の悪い日が続いた。衆議院選挙もあって、国内の旅行者の動きが前年比でやや悪い(テーマパーク)	
先行き	家計 動向 関連			判断の理由
				・イベント来場者数や問い合わせ数が、比較的多い状況が続いている。しばらくはこの状況が続くと考える(住宅販売会社)
	企業 動向 関連			・外商関連では法人需要が伸びている。周年記念品や販促品、ゴルフコンペ景品などで企業からの注文が好調に推移している。個人においても、株高を反映して富裕層を中心に高級輸入時計や美術品が動いている。この状態はしばらく続くと見込んでいる(百貨店)
				・現在の受注状況からは今後の大きな伸びを展望できないが、今後も受注は底堅く続くと考える(プラスチック製品製造業)
	雇用 関連			・受注残がやや増加傾向にあるため、年末に向けて販売量は増えていく見込みである(精密機械器具製造業) ・求職者の減少に加えて、求人側の条件とのマッチングが難しくなっている(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント			：年末商戦に加え、新機種の入荷状況によっては多くの販売量が見込める(通信会社) ：外食産業では、従業員の高齢化による退職や求人しても集まりにくい状況にあるため、営業時間を短縮し、それによって売上高は下がっている。以前は売上高を上げるために営業時間を延長したが、今の時代は逆に営業時間の短縮が主流になっており、特に郊外店は厳しい状況が続いている(一般レストラン)	

(D I)

図表20 現状・先行き判断DI(北陸)の推移(季節調整値)

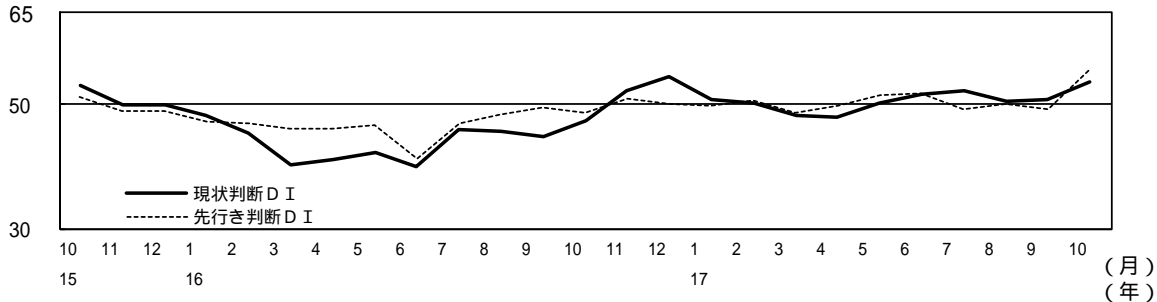


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 修学旅行や遠足の時期であり、客の消費は増えているが、天候不順もあって集客が伸び悩んでいる(テーマパーク)。
			・ 今月の客室稼働率は、最繁忙月である8月上回っている。また、レストラン部門の売上も、前年を上回って推移している(都市型ホテル)。
			・ 客単価は堅調なもの、来客数が厳しい状況にある。これまでは衣料品、生活関連品の不振を食料品がカバーしてきたが、9月以降は食料品の動きも鈍くなりつつある。9月からの台風や不漁で、青果や鮮魚関係の価格が上がるとともに、足元の消費環境は厳しくなっている(スーパー)。
	企業 動向 関連		・ 過去数か月は製品出荷が好調で、取引先からは、今後も生産は好調を維持できるとの連絡を受けている。ただし、化学品の原料価格上昇により、利益はあまり増加しない(化学工業)。
			・ 受注量、販売量共に、少しずつ右下がりになってきている。東京近郊の同業者からは良い声も聞かれるが、一部に限られる。会社全体でみても、受注量、販売量は前年比で約90%となっている(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連		・ 今月に入ってから、問い合わせが増えてきており、受注にもつながっている(建設業)。
		・ 中堅、中小企業を中心に、求人数が堅調に伸びている(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			・ 建設日雇い求人では、人手不足で少しでも人材を確保したい事業所の意向により、求人申込件数が前年比で26.9%増となっているが、景気を左右するような動きはみられない(民間職業紹介機関)。 ： 新築分譲マンションでは、都心などの高額物件の販売が堅調に推移している。特に、富裕層を中心として、投資目的の購入も含めた活発な動きがみられる(その他住宅[情報誌])。 ： 今月は週末の台風が2週間続いたため、来客数が減少した。近隣の商店街も人通りは少なく、周囲の店にも客は入っていない(一般レストラン)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 来客数、売上ともに、大きな変化は期待できない(コンビニ)。
			・ ギフトやイベントに関する商品の受注が入っているため、売上増が見込まれる(一般小売店[鮮魚])。
	企業 動向 関連		・ 路線や宅配の各運賃は値上げ傾向にあるが、一般貨物や貸切り貨物はまだまだ先行きが不明である(輸送業)。
			・ 引き合い件数が増加するなかで、海外からの引き合いも徐々に増える傾向にある。いかに受注につなげるかが、今後の課題である(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連		・ 今のところは大きな動きもないが、大手鉄鋼メーカーの品質データ改ざん問題の影響が懸念される(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			： 富裕層、インバウンドの好調な購買が継続する。企業業績の好調によるボーナスの伸びも期待できるため、ボリューム層の動きも回復する(百貨店)。 ： 大手企業しか賃上げが進んでいなかったが、景気回復が続いており、中小企業でも賃金アップが進む。その結果、個人消費が若干上向いてくる(広告代理店)。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D I の(近畿)推移(季節調整値)



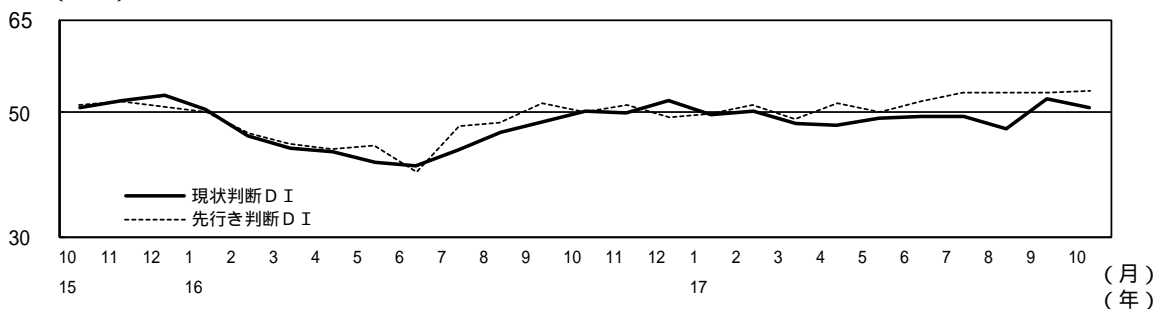
9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・大企業関連では新会社設立用の印鑑注文があるが、中小企業はそれほどない(一般小売店[印章])。
			・台風などによる天候不順が続き、朝夕及び週末の郊外からの来客数が減少している。また、地元プロ野球チームの日本シリーズ進出がなくなり、前年より試合数が減少したため、市内の店舗では来客数の前年割れが起きている(コンビニ)。
			・今年度の前半と比べて消費者からの耐震やりフォーム等の問い合わせが増えている(設計事務所)。
	企業 動向 関連		・通信市場では新たなトレンド的商材もなく、受注額、受注量ともいつもどおりに推移しており、特別な需要もないため景気の良さや上向き感はありません(通信業)。
			・10月に入り建設分野以外で活動水準が向上しており、薄板のコイルセンターは忙しくなっている。また、鋼材市況も上昇傾向にある(鉄鋼業)。
	雇用 関連		・有効求人倍率はやや低下したものの、高水準であることに変わりない。人手不足も建設業などでは一服感もあるが、医療、福祉、介護関係のメーカーや機械製造業ではまだまだ解消には程遠い状況にある。ただ個人消費は堅調に推移し、企業側も省力化や効率化が進んでいる(新聞社[求人広告])。
		・地方でも職業紹介による年収ベースが少し上昇してきている。良い人材を採用しようとするれば良い給与を用意する企業の意識の高まりが見受けられる。また、同様に人材派遣の時給も上昇してきている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		：第3週末の台風の影響で売上が大きく落としているものの、気温の低下により婦人紳士衣料が数か月前と比較すると堅調に推移しており、前年からは明らかに客の購買意欲は向上している(百貨店)。 ：当月の売上が大きく低下しているわけではないが、台風、衆議院選挙、地元プロ野球チームの勝敗など客足に影響する要因が多く、若干の低下傾向にある。地元プロ野球チームに関しては、試合後に立ち寄る客もあり良い影響もあるが、試合中はほとんど来店が止まる傾向にある。また、台風に関しては、予約キャンセルの理由とした客も数組ある(一般レストラン)。
先行き	家計 動向 関連		・宴会、レストラン共に年末年始に向けた事前予約は好調である。選挙も終わり法人企業の動きはやや良くなっているものの、株価上昇傾向の反面、個人消費の動きは不透明であり、景況感の楽観はできない(都市型ホテル)。
			・消費税率引上げが現実味を帯びてきたことから、少しずつ上昇傾向になる(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・価格改定と商品のリニューアルを行ったため、客の動向はまだ明確にはなっていないが、年末のお歳暮商戦から動向が明らかになる見込みであり、これからの数値に期待が持てる(食品製造業)。
			・特に自動車向け高機能樹脂の需要の増加に伴い、主要取引先も増産体制に入っており、受注も引き続き増加基調にある(化学工業)。
	雇用 関連		・企業からの求人数に特に大きな変化が生じる材料は見当たらない(学校[大学])。
	その他の特徴 コメント		：連日の株価上昇と円安傾向は地場の自動車関連輸出産業に好影響を与えており、人材の積極採用も盛んな状況が続く(民間職業紹介機関)。 ：電子部品関係の受注は引き続き旺盛ではあるが、高止まりとなる(非鉄金属製造業)。

(D I)

図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

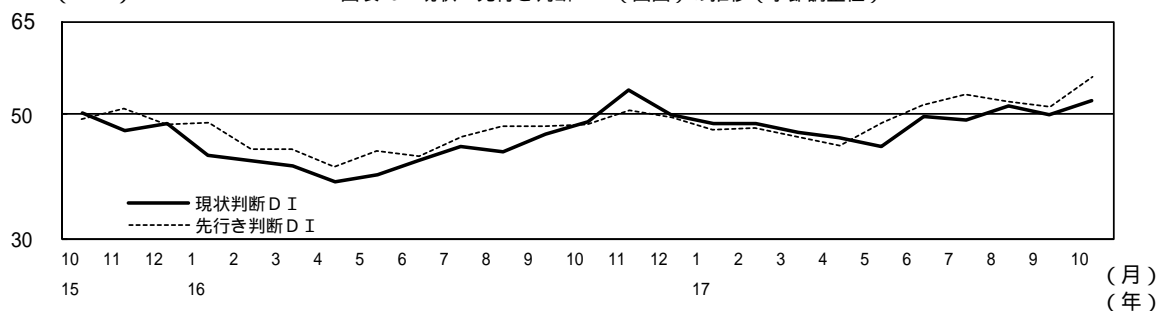


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・地元国体の影響で人は増えていたが、販売量にはつながらなかった(コンビニ)。
			・大型台風の影響による客数の減少及び青果物の不作の影響で売上が減少している(スーパー)。
			・秋はお遍路さんが増えるので、仕事量が増えたように思う。街中も動いており、距離は短いながらも乗車回数が増えている(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連		・大型の野菜を中心に安定した入荷が続く、基調価格は前年を下回る状況が続いている。台風で被災した品目では価格の浮上が見られるものの、全体としては停滞感が続いている。量販店では秋商材が増えてきているが、野菜を多く使用する冬商材への切替えはまだであり、野菜全体の消費は力強さに欠けている(農林水産業)。
			・主に再生可能エネルギー関連設備の製造業を営んでいるが、再生可能エネルギーは客の感心が高く、受注が決まっていく状況にある。受注量が増え、大規模な案件が決まっていくので、景気は上向いていると感じる(電気機械器具製造業)。
			・秋の行楽シーズンは一般消費が伸び、商業貨物の取扱物量も増加するが、今年は秋雨前線の活発化や大型台風接近の影響で全国的に晴天に恵まれる事が少なかった事や、衆議院選挙の影響から消費が鈍化し、取扱物量が著しく減少した(輸送業)。
	雇用 関連		・求職者の要望や希望と、企業の求人ニーズと相違するケースが多い(民間職業紹介機関)。
		・募集形態を派遣から紹介予定派遣に切り替える企業が増えてきている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：計画より受注が増加しており、年末に向かって良くなっていくと思われる(パルプ・紙・紙加工品製造業) ：大口の外商売があったため、前年同月比でプラスとなった(一般小売店[書籍])。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・自動車メーカーの不正検査問題が発覚し、受注への悪影響が懸念される(乗用車販売店)。
			・衆議院選挙の結果から、安定した経済政策が期待できると思う。年末年始は商店街内のさまざまなイベントが予定されており、客数も多くなると思う(商店街)。
	企業 動向 関連		・為替の影響で海外からの原材料費や製品の仕入価格が上昇し、利益が圧迫される懸念がある(食料品製造業)。
			・中小企業の足元業績や受注動向は引き続き堅調に推移すると予想する。業種により違いは見られるものの、運転資金の需要も安定している(金融業)。
雇用 関連		・雇用条件を向上させるだけの将来への展望が見えない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：来月から寒くなっていくので、アウター商品が購買されると客単価も上昇するので、良くなると思う(衣料品専門店)。 ：街の中心部では空き地に建物が建つようになってきたが、郊外では住宅もあまり売れなくなってきている(設計事務所)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

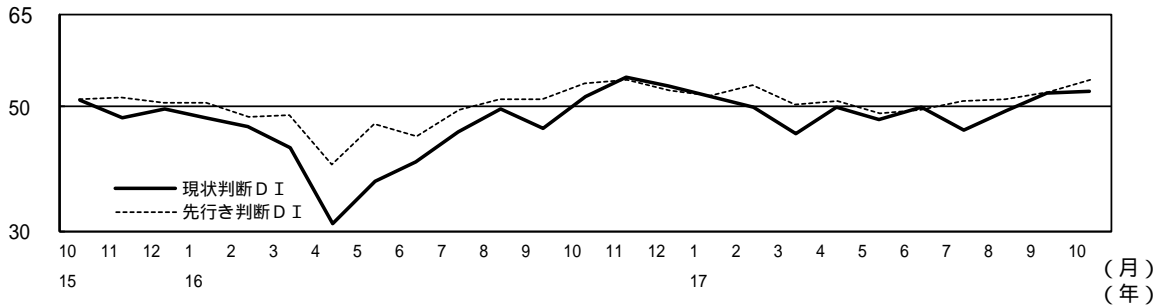


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・標準の person 費や各種材料の単価は上がってきているが、それに見合う対価が支払われていない(設計事務所)	
			・各地の記念レースの発売額が、前年比で大幅減になっている(競輪場)	
			・冷蔵庫、洗濯機、テレビ等大型家電製品の動きが良い。冷蔵庫の平均単価は前年比でやや下がっている。洗濯機、テレビは上がっているが、一服感はある(家電量販店)	
	企業 動向 関連		・秋口である今が一番活性化していないといけなのだが、受注が思うよう来ていない。10月中旬から注文が来なくなったという話も聞く(窯業・土石製品製造業)	
			・需資は堅調である。取引先から売上減少等のマイナス要因を聞くことがない(金融業)	
			・夏場から景気が弱含んでいるが、特に10月は天候不順により全般的に小売業は悪い(経営コンサルタント)	
	雇用 関連		・求職者数が求人件数に対し、圧倒的に不足している。企業から提示される派遣社員の時給は上昇を続けているが、正社員求人件数も増加しているため派遣会社への新規登録者数が減少している。各業界の景気は良く、人手不足が続いており求人件数は多く獲得できているのに、人材が不足しているため紹介できず、成約に至らないことが非常に多い(人材派遣会社)	
			・求人数の増加が顕著であり、それに伴って正社員求人も増加している(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント			: 気温が高かった前年よりも、気温が下がり秋の訪れを感じる今年の方が、衣料品の動きが良かった。4月以降外国人観光客が戻り、好調だった一昨年の実績までに戻した(百貨店) : 他業種の参入が活発化している。客の要求も複雑になっているため、本業の割合が大きい案件と小さい案件で競争が激しくなってきた(通信会社)
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・展示場への来場者数も横ばいで一定数の商談はあり現在の景気は継続する(住宅販売会社)	
			・客単価は上昇しているため、利益高は上向いてきている(乗用車販売店)	
	企業 動向 関連		・以前に比べて荷動きが良い。建築等工事現場の進捗状況も回復しているようである。足元の新規契約は少ないが、今後も土木・建築共に物件は見えており、取引先があまり駆け引きをせず材料手配を進めることを期待したい(鉄鋼業)	
		・賃貸物件の入居率が上昇しており今後も継続する(不動産業)		
雇用 関連		・求人募集の多様化が進んでいるが、これといって決め手がない。一方、働き方改革に象徴されるように、労働条件の見直しも企業に求められる。中小零細企業の採用は厳しくなる一方である(求人情報誌製作会社)		
その他の特徴 コメント			: 明治維新150年、大河ドラマと、当県にかかわる広報活動が活発になるため売上に貢献できる(その他小売の動向を把握できる者[土産卸売]) : 市況単価は上がりそうだが、過去の負債が大きく、良くなるまでには時間が必要である。植物工場の台頭により、葉菜類が供給過多になりつつある現状を考えると、農業のエコシステムを抜本的に見直す時期がきている(農林水産業)	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

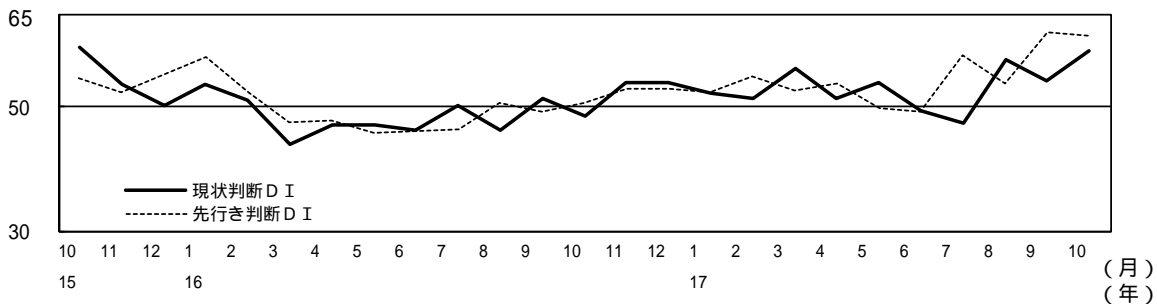


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・夏のシーズンに比べれば落ちてきたものの、10月はイベント続きで景気は良くなると予測していた。しかし、台風続きでなかなか伸びない(衣料品専門店)。
			・前年に比べて販売数量が1.2~1.5倍ほどになっている。ただし、単価の下落分もあるので実際の売上高は微増である(旅行代理店)。
			・10月は例年落ち込む月ではあるが、今年は例年以上に平日の地元客の動きが鈍い。周りのホテルの建築ラッシュで活気はあるが、飲食は地元客が低価格店に流れている。インバウンド客は、SNSの影響で行列店との差が大きい(その他飲食[居酒屋])。
	企業 動向 関連		・公共向け出荷は減少、民間は横ばい、全体でほぼ横ばいとなった(窯業・土石製品製造業)。
			・観光土産用や業務用の販売量が順調に推移しており、全体的にやや良くなっている(食品製造業)。
	雇用 関連		・ほとんどの業種で人材不足による求人募集があり、派遣依頼も増え続けている。既存ユーザーも今までの職種以外に、従来依頼の無かった幅広い職種での依頼があり、新規も増えている。また地域をまたいで、遠方からの依頼や直接来社しての依頼もある(人材派遣会社)。 ・3か月前と比較すると週平均で19件ほど減少はしているが、大きな増減はみられなかった(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			：話題性のある新商品の発売があり、販売数が例月の130%増と大きく伸ばしている(通信会社)。 ：前年同様に台風の影響で1日臨時休業となったが、前年売上はクリアできた。しかし、内容的には地元客で伸びたのではなく、インバウンド客による底上げがプラスとなった。化粧品やキャラクターグッズ等が人気となっている(百貨店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・今後も景気は安定して推移する。しかし、各業種における人員不足は深刻であり、今後影響が出る可能性があることが懸念材料である(コンビニ)。
			・住宅展示場への来場者数増加に伴い、建築予定地の調査依頼も多くなっている(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・見込み度の高い新築住宅の相談件数が増えている(建設業)。
			・新規営業をかけずとも、既存顧客の業務拡大や沖縄県への新規参入を含めた物流の相談を頂く状況が続いている。しかしながら、人材不足が続いており、なかなか受託ができない。既存従業員の待遇改善による人件費高騰も重なり、既存業務の契約見直しや、業務拡大への対応が続く見込みである(輸送業)。
雇用 関連		・年末にかけて更に求人が増えそうな気配がある(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント			：従来の割引単価を撤廃し、高単価の客層を既に確保している。売上倍増の計画をしている(ゴルフ場)。 ：先々の売上高予測も前年と変わらない、又は少し減少傾向にある。人件費、経費が上昇しているので、利益は前年よりも下がると予測している。沖縄県全体でのパイは増えているが、会社単体では厳しくなっている(観光型ホテル)。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2017					
	月	5	6	7	8	9	10
合計		47.5	48.3	48.9	48.3	49.6	49.2
家計動向関連		44.6	45.3	46.5	45.6	46.8	45.3
小売関連		41.8	42.8	45.0	43.7	45.7	43.7
飲食関連		46.5	46.2	45.3	45.7	44.9	41.4
サービス関連		49.4	49.1	49.0	48.7	49.0	47.6
住宅関連		45.5	49.9	50.6	49.1	49.1	53.5
企業動向関連		51.6	52.2	50.9	50.9	53.0	55.7
製造業		49.9	52.5	50.5	51.2	53.4	56.0
非製造業		53.3	52.4	51.2	50.8	53.0	55.7
雇用関連		57.6	59.4	60.6	60.4	60.1	60.5



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2017					
	月	5	6	7	8	9	10
全国		47.5	48.3	48.9	48.3	49.6	49.2
北海道		50.3	48.3	49.9	47.9	48.5	50.2
東北		43.2	46.4	48.3	43.0	47.0	46.6
関東		46.2	46.8	47.4	48.0	50.0	49.2
北関東		45.3	46.2	44.0	45.3	46.4	46.9
南関東		46.6	47.1	48.7	49.1	51.4	50.1
東京都		49.3	50.4	53.4	52.8	53.9	52.0
甲信越		41.1	41.4	45.2	43.2	43.2	45.4
東海		49.0	49.3	51.5	48.8	50.1	49.7
北陸		50.6	47.7	50.8	52.4	50.3	51.1
近畿		48.8	50.3	50.7	49.2	49.4	48.7
中国		48.7	48.9	47.3	48.5	51.2	49.1
四国		43.9	44.2	47.1	49.7	47.4	47.5
九州		45.4	48.6	48.6	47.8	51.5	51.3
沖縄		55.9	51.7	50.1	57.3	58.3	59.9

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2017 5	6	7	8	9	10
合計		48.3	48.5	49.8	48.2	48.6	47.8
家計動向関連		45.9	45.8	47.7	45.8	45.5	43.7
小売関連		43.7	43.6	46.2	43.9	44.5	41.9
飲食関連		46.9	47.3	46.9	45.2	41.9	38.3
サービス関連		50.0	48.8	50.3	49.0	47.5	46.6
住宅関連		46.1	50.3	50.7	49.0	49.0	52.7
企業動向関連		50.9	51.8	51.4	49.9	52.8	54.6
製造業		48.9	51.5	50.7	49.9	52.8	55.0
非製造業		52.8	52.6	52.0	50.1	53.2	54.6
雇用関連		58.2	58.8	60.5	59.9	60.0	60.4

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2017 5	6	7	8	9	10
全国		48.3	48.5	49.8	48.2	48.6	47.8
北海道		50.9	50.4	53.1	50.0	48.7	48.9
東北		45.1	47.4	49.4	43.5	44.9	45.3
関東		47.6	47.6	48.5	47.6	49.0	48.1
北関東		45.9	46.7	45.6	46.0	45.6	46.3
南関東		48.3	48.0	49.6	48.3	50.3	48.8
東京都		50.9	51.4	54.3	51.6	52.4	51.2
甲信越		43.2	43.1	47.4	44.0	43.2	44.0
東海		48.9	50.3	51.9	48.3	48.7	48.0
北陸		52.1	48.9	51.6	52.3	49.7	49.7
近畿		49.6	49.7	51.1	49.5	49.0	47.0
中国		50.1	49.7	48.5	48.6	50.0	47.3
四国		43.9	44.6	48.6	49.2	46.6	46.4
九州		47.7	48.8	48.5	47.4	49.5	49.5
沖縄		55.6	51.3	51.9	58.3	60.6	59.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。